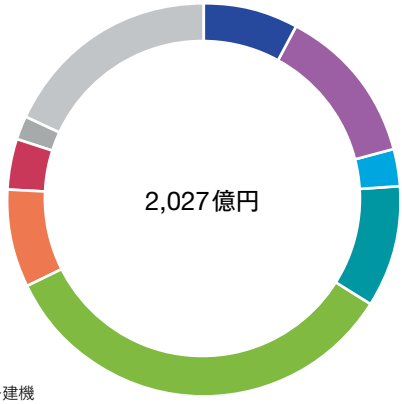
At a Glance

当社は、7つの商品部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9のセグメントでグローバルに事業を展開しています。

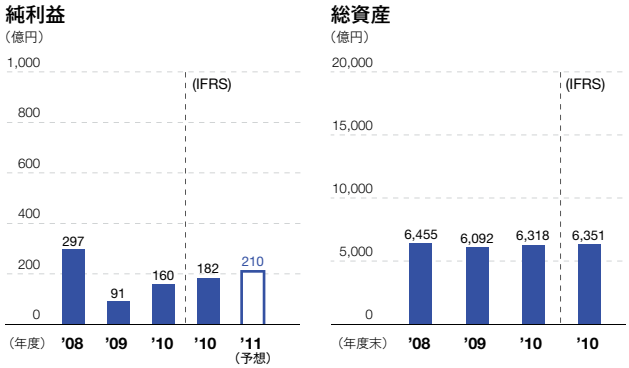
セグメント別純利益（米国会計基準）
（2010年度）



- 8% 金属
- 13% 輸送機・建機
- 3% インフラ
- 10% メディア・ライフスタイル
- 34% 資源・化学品
- 8% 生活産業・建設不動産
- 4% 新産業・機能推進
- 2% 国内ブロック・支社
- 18% 海外現地法人・海外支店

金属

P. 28

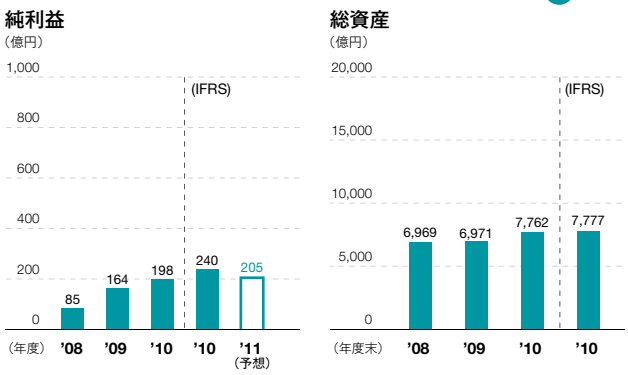


戦略分野

- スチールサービスセンター
- 鋼管バリューチェーン
- 海外アルミ製錬・圧延
- 自動車・輸送機材関連ビジネス
- ステンレス加工・流通事業
- 線材加工事業
- 海外建材事業
- 環境・新エネルギー関連ビジネス

メディア・ライフスタイル

P. 34

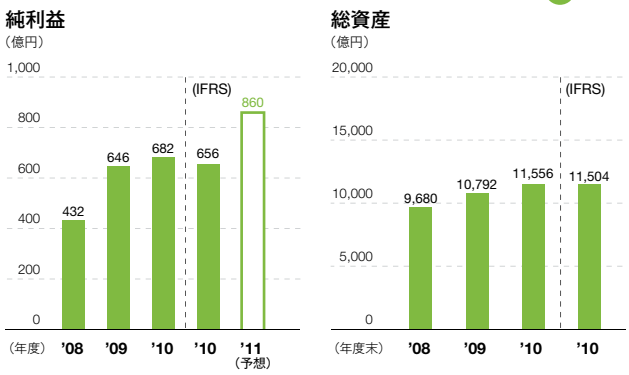


戦略分野

- ケーブルテレビ事業
- 放送・映画事業
- 通信・移動体関連事業
- インターネット関連事業
- ITソリューション事業
- 食品スーパー事業
- ドラッグストア事業
- ブランド事業
- テレビショッピング事業
- アパレルOEM／インテリア事業

資源・化学品

P. 36

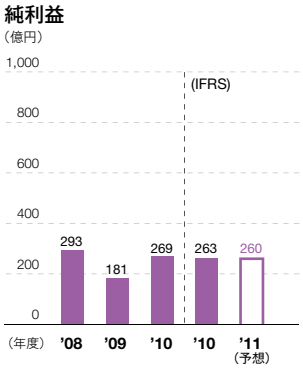


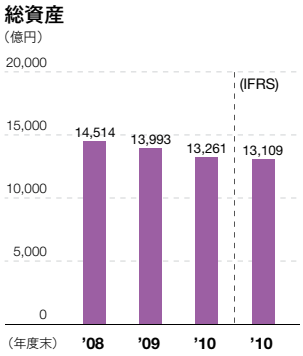
戦略分野

- 銅
- 石炭
- 鉄鉱石
- 原油・ガス
- 銀・亜鉛・鉛・ニッケル
- 石油化学製品
- 硫酸・レアアース
- EMS事業
- 農薬・医薬
- ペットケア事業

輸送機・建機

P. 30



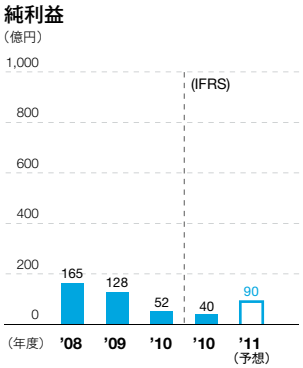


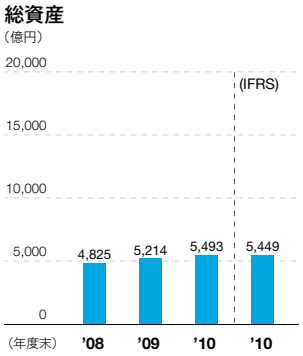
戦略分野

- 船舶事業
- 航空宇宙事業
- 鉄道EPCプロジェクト事業
- 自動車輸出・販売事業
- 自動車リースファイナンス事業
- 自動車・自動車部品製造事業
- 建機代理店事業・農機販売事業
- 建機レンタル事業
- 鉱山機械事業

インフラ

P. 32



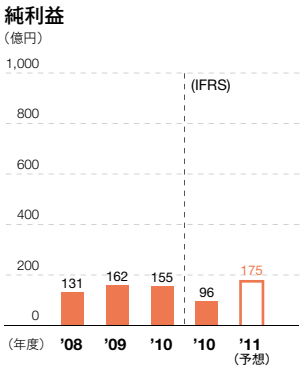


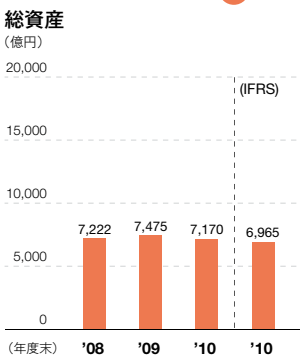
戦略分野

- IPP／IWPP
- 電力EPC
- 通信事業
- 風力・水インフラ
- 産業インフラ
- 通信プロジェクト
- 電力エネルギーソリューション

生活産業・建設不動産

P. 38



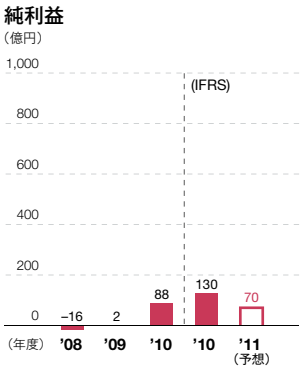


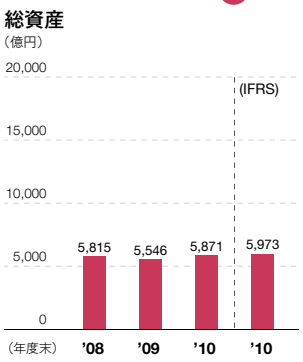
戦略分野

- 生鮮食品
- 肥料
- 穀物・砂糖
- タイヤ
- 木材資源
- 生コン
- 紙パルプ
- オフィスビル・商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業
- 不動産ファンドビジネス

新産業・機能推進

P. 40





戦略分野

- 太陽光発電ビジネス
- 環境ソリューションビジネス
- リチウムイオン電池関連ビジネス
- VC／PE投資
- リースビジネス
- コモディティビジネス
- 高付加価値物流
- 海外工業団地
- 保険ビジネス

金属

荒井　俊一
金属事業部門長

■ 部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで、あらゆる金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、調達・在庫管理・加工及びジャストインタイムで納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独自の油井管SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。非鉄金属製品分野では、アルミニウムの地金や板の生産拠点の拡大に努めています。

引き続き、上流の製造分野への進出を軸に、川上から川下までのバリューチェーンの拡充と機能の高度化を図り、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

■ 2010年度の実績

2010年度は、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が堅調に推移したことから、当期純利益は前年度比69億円増の160億円となりました。

鋼管事業では、アジアや中東など7ヵ国10拠点で油井管の加工・販売を行う会社2社（SCOMI OMS Oilfield Service Pte Ltd及びSCOMI OMS Oilfield Holding Sdn Bhd）を買収しました。これにより、今後エネルギー需要の拡大がますます見込まれるアジア・中東市場において、さらなる高品質なサービスの提供ができるようになり、鋼管のバリューチェーンが広がりました。

非鉄金属事業では、マレーシアで、同国アルミ押出品最大手であるPress Metal Berhad（プレスメタル社）が行っているアルミニウム地金製錬事業に参画しました。これにより、アルミニウム地金の長期的な安定調達が可能となり、需要の拡大が期待できるアジア市場でアルミ地金の取引拡大を目指します。

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	776	802	864	541	661	661	**730**
持分法損益	74	90	88	29	59	—	**—**
当期純利益	263	292	297	91	160	182	**210**
基礎収益	285	295	315	86	189	—	**—**
総資産	7,992	7,555	6,455	6,092	6,318	6,351	**—**

f (*x*) 戦略

成長が期待されるエネルギーや輸送機材関連分野でのバリューチェーン強化やアルミ関連事業の拡大、また建材などの新興国需要の積極的な取り込みにより、さらなる基盤拡充を目指します。

中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、鋼管バリューチェーンを強化

当社の鋼管ビジネスは、グローバルに様々な機能を発揮した事業展開を図ることで、業界トップクラスのネットワークと取り扱い規模を誇っています。例えば、発注から在庫管理、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供するサプライ・チェーン・マネジメントを世界14ヵ国17拠点で構築しています。

今後、新興国を中心としたエネルギー需要の一層の高まりに対応して、原油・ガス開発用の油井管需要が中長期に増加していくと見込まれるため、これまで築いてきた鋼管バリューチェーンのさらなる強化に取り組み、収益基盤の拡大を図っていきます。特に、川上分野である製造分野への取り組みを拡大していくこととしており、ブラジルでは、住友金属工業（株）及びVallourec S.A.との合弁でシームレスパイプの製造事業の立ち上げに取り組んでおり、競争力ある製品を北米・アフリカ・中東地域などに拡販していきます。

また、北米においても製造事業のさらなる拡充を図り、需要増に対応していきます。

顧客ニーズの変化や新興国の需要増に対応し、鋼材・鋼管・輸送機材分野の事業基盤を拡充

中国や東南アジアなど新興国では、旺盛な個人消費を背景として自動車やバイク、家電、建材などの需要が増加しています。これらの材料となる鋼材などは今後ますます需給が逼迫すると見込まれます。薄板では、中国・アジアを中心に当社が世界14ヵ国41社で展開しているスチールサービスセンター事業の拡充を図っていくことで、その需要を取り込んでいきます。その他様々な品種においても、多様化していく顧客ニーズに対応するため、新規拠点の設置や設備の増強、また加工技術の高度化・拡充などを図り、より柔軟に顧客のニーズに対応していくことで事業基盤の拡大を図っていきます。

川上から川下までアルミニウム生産・加工拠点を拡大

当社のアルミビジネスは、地金の販売において国内商社の中でもトップクラスの取り扱い実績を持っています。今後、さらなる基盤拡大のため、成長が期待されるグローバルマーケットでの生産拠点の展開を加速していきます。

米国・アジアでは、ビジネスパートナーとのアライアンスにより、アルミ地金の製錬や板圧延などの事業を展開することでバリューチェーンの深化を図り、事業基盤の拡充を進めていきます。

アルミニウム地金製錬事業への参画

マレーシアでは、同国のアルミ押出品最大手であるプレスメタル社とともにアルミニウム地金製錬事業を推進しています。このプロジェクトでは、すでに参画している第一期プロジェクトで年産12万トンを、計画中の第二期プロジェクトで年産24万トンのアルミ地金の製錬を行います。製錬したアルミニウムは当社のネットワークを通じてアジア市場を中心に供給していく予定です。当社のアルミビジネスでは、「国内+トレード」から「海外+事業投資」へと収益構造の展開を進めています。この事業のように特に川上分野への参画を進めていくことで、アルミバリューチェーンの深化を図っていきます。

輸送機・建機

大森　一夫
輸送機・建機事業部門長

部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展開しています。自動車事業においては、製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しており、船舶事業では商社業界で唯一造船業に出資し、また自社船事業も展開しています。建設機械事業では商社業界トップの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、鉱山機械サービス事業の拡大、レンタル事業や中古建機販売などのバリューチェーンを構築するとともに、海外での農機販売事業も展開しています。航空機関連としては、民間航空機関連機器の輸出入、防衛関連機器の輸入を行い、さらに、交通プロジェクト及び鉄道車輌の製造・輸出に強みのある輸送機事業をも擁しています。

2010年度の実績

2010年度は、インドネシアの自動車・二輪ファイナンス事業が好調に推移し、船舶事業、中国及び鉱山向けの建機販売事業が堅調に推移したことから、当期純利益は前年度比88億円増益の269億円となりました。

自動車分野では、住友三井オートサービス(株)と日立キャピタルオートリース(株)の業務・資本提携及び住友三井オートサービスの株式譲渡についての協議を開始しました。また、新興国での共同事業展開を見越し、マツダ株式の追加取得を実施しました。建設機械分野では、モンゴルに鉱山機械販売・サービス会社を設立し、これまでカナダの鉱山機械事業において培ってきた鉱山向け保守サービスの専門性を横展開するとともに、現地技術者の育成に取り組んだ結果、世界最大級のオユ・トルゴイ銅・金鉱山向けにコマツ製鉱山機械を受注しました。今後、部品供給やサービス分野で、中長期に安定したビジネスが見込めます。

- 輸送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車輌事業本部
- 自動車事業第一本部
- 自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	1,346	1,577	1,556	1,308	1,463	1,457	**1,540**
持分法損益	50	71	77	84	107	—	**—**
当期純利益	267	416	293	181	269	263	**260**
基礎収益	290	353	351	250	387	—	**—**
総資産	11,407	16,049	14,514	13,993	13,261	13,109	**—**

f (*x*) 戦略

10年先を見据えて既存コアビジネスのさらなる強化を図るとともに、高付加価値・高成長型の新規コアビジネスにも積極果敢に挑戦、経営資源を戦略的に配置していきます。

新興国の経済成長を取り込んだ自動車ビジネスの強化

今後、自動車市場は、新興国でのモータリゼーションによるますますの需要の拡大が見込まれます。

個人消費が急速に伸びているインドネシアでは、拡大する需要を取り込むべく、自動車・二輪ファイナンス事業を引き続き強化していきます。製造分野では、インドでの自動車製造事業の強化に加え、自動車部品製造子会社（株）キリウが中国やインド、メキシコで工場のラインを増設し、自動車メーカーの部品需要の高まりに応えていきます。また、今後、急速な経済発展が見込まれるイラクなどの新興国での販売事業にも注力していきます。

建機事業では「新興国」・「レンタル」・「鉱山機械事業」を推進

新興国（中国、インド、イラクなど）では、インフラ整備のニーズ増大により建機需要の増加が見込まれます。特に中国では販売代理店の事業基盤を強化し、需要を取り込んでいきます。

また、米国や日本では「所有」より「借りる」が主流になってきており、当社はこの市場を中心にレンタル事業を推進していきます。さらに、旺盛な資源需要により今後も拡大が見込まれるモンゴルやロシアなどで鉱山機械事業（販売・修理・サービス）を展開するなど、各地域のニーズに適合したビジネスを展開していきます。

自社保有船売却と優良船舶購入による入れ替えを進め、中長期に安定した資産ポートフォリオを維持

船舶ビジネスでは、リーマンショック以降急激に減少した世界的な物流量は、新興国を中心に回復はしているものの、新造船の大量供給懸念などにより未だ不透明な状況です。こうした状況の中でも、保有船の入れ替えをタイムリーに実施することで、資産効率を改善し、中長期に安定して収益力を発揮する資産ポートフォリオを維持・拡充していきます。

住友三井オートサービスは、同業他社との連携を通じて業界トップを狙う体制を構築

住友三井オートサービスは、日立キャピタルオートリースとの資本提携・業務提携を行うことで、事業基盤をさらに強化・拡大し、競争が激化するオートリース業界で勝ち残りを図っていきます。特に、双方の顧客基盤を活かしたメンテナンスサービスの拡大による収益力向上を目指し、市場シェアで圧倒的業界トップを狙う体制を構築していきます。

鉄道プロジェクトを積極的に推進

世界各地で進む都市化に伴い深刻化する交通渋滞への対策、地球温暖化などの環境問題への対応、さらには雇用促進策あるいは景気刺激策といった観点から、公共交通機関として鉄道が見直されています。こうしたモーダルシフトは、アジアをはじめとする新興国のみならず、米国などの先進国でも進んでおり、高速鉄道建設を含め、交通インフラ整備への投資がますます活発化しています。当社は、これまでの豊富な実績を背景に、各市場で大きなプレゼンスを維持しつつ、地域社会との関わり合いを大切にして、持続可能な成長戦略を着実に実行しています。

米国向けに契約したディーゼル車輌のコンセプト図

台湾鉄路管理局に納入し好評を博している通勤電車

インフラ

守山　隆博
インフラ事業部門長

■ 部門紹介

当事業部門は「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団」を目指し、電力事業、電力EPC*1、通信、風力・水、産業インフラなどの分野において、事業とトレードの最適な組み合わせによる安定した収益基盤の拡大を推進しています。特に電力分野では、ファイナンス、リスク管理機能等のプロジェクト組成と遂行能力に強みがあり、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入実績は、国内商社トップクラスの約4万7,000MWに上ります。さらに海外で電力事業（IPP／IWPP*2ビジネス）を展開し、2010年度末の持分発電容量は約5,300MW*3に達しています。

*1 EPC（Engineering, Procurement and Construction）：工事込建設請負形態
*2 IPP（Independent Power Producer）：独立発電事業者
IWPP（Independent Water and Power Producer）：独立発電造水事業者
*3 2011年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の持分発電容量合計

■ 2010年度の実績

2010年度は、EPCビジネスの受注減、インドネシアの電力事業のリース料見直し等による減収などの要因から、当期純利益は前年度比76億円減益の52億円となりました。

電力インフラ分野では、アラブ首長国連邦において、韓国電力公社と協働で、天然ガス焚き複合火力発電所を開発するシュワイハットS3発電プロジェクトの事業権益の一部を取得しました。

通信・環境・産業インフラ分野では、水事業において中国最大手の北京首創股份有限公司（北京キャピタル）及びインド最大手のVA Tech Wabag Limited（Wabag）と新たにアライアンスを結びました。風力事業では、米国オレゴン州において世界最大級となる845MWのCaithness Shepherds Flat風力発電事業に出資参画しました。また、フィリピン運輸通信省向けに、次世代航空管制システムを含む航空管制センターの建設工事を受注しました。

■ インフラ事業総括部
■ 通信・環境・産業インフラ事業本部
■ 電力インフラ事業本部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	383	410	404	312	230	233	**310**
持分法損益	52	68	76	65	58	—	**—**
当期純利益	165	189	165	128	52	40	**90**
基礎収益	133	160	163	98	50	—	**—**
総資産	4,726	4,788	4,825	5,214	5,493	5,449	**—**

f (*x*) 戦略

「人材の厚みを増やす」、「アライアンスにより競争優位を築く」、「新興国の成長を取り込む」、「ポートフォリオマネジメントをさらに徹底させる」の4つの基本戦略のもと、中長期的視点に立ち、ビジネスモデルを柔軟に転換させながら、収益基盤の強化に取り組んでいきます。

中長期的に安定した収益基盤の構築に取り組む電力事業

当社が深い知見を有するアジア・中東・豪州・米国などの重点市場において、グローバル・ベースで最適なポートフォリオの構築を目指して事業基盤の拡大を進めています。電力需給が逼迫するインドネシアにおいては、2012年からの運転開始に向け、総発電容量660MW×2系列のタンジュン・ジャティB石炭火力発電所の拡張工事に取り組んでいます。今後電力需要の増加が見込まれる東南アジア・中東などの新興国を中心に、地熱発電を含むGreenfield*1案件にも積極的に取り組むことで、成長性の高い事業資産への比重を高めていきます。

また、顧客のニーズに応じてO&M*2機能の高度化を図り、当社が保有・運営している事業のバリューアップにも注力し、より良質な収益基盤の構築を図ります。

*1 Greenfield：プラントの建設から開始し、長期にわたって運営を実施する事業

*2 O&M（Operation and Maintenance）：施設の管理・運営

電力事業で培った知見とノウハウを活用して、風力・水事業を推進

電力事業の推進には、ファイナンスやリスクマネジメントなどのビジネスノウハウに加えて、各国マーケットに対する知見及びビジネスパートナーや客先との深い信頼関係が必要です。当社が長年培ってきたこれらのリソースを、今後急速な市場拡大が見込まれる風力発電及び上下水道事業分野に活用することで、事業の展開を図っていきます。水事業については、現在事業に取り組んでいるトルコ、メキシコに加えて、北京キャピタルやWabagとのアライアンスを軸に、中国・アジア・インド・中東などの需要の取り込みを加速します。これらにより、数年後を目処に水サービス供給人口を2,000万人にまで拡大していきます。

また、風力発電事業については、日本での事業に加え、2009年度に中国の新規案件を立ち上げ、さらに米国の既存事業を買収したことにより、現在の持分発電容量は約300MWとなっています。今後、重点市場である中国・米国での基盤拡大に加えて、豪州・南アフリカ・欧州などの新規市場にも積極的に参画し、持分発電容量1,000MWの早期実現を目指します。

地域・事業モデルのバランスを保ちつつ全世界で様々なバリューを提供する通信事業

通信事業では、蓄積したビジネスノウハウを活かし、資産の入れ替えを進めながら、収益基盤の拡大を図ります。戦略地域であるアジア・CISを中心に、従来からの戦略分野である携帯電話関連事業、ブロードバンド事業に加え、データセンター事業や送金・決済を含めたValue Added Serviceビジネスにも取り組み、様々なバリューを提供する総合通信事業者を目指します。

シュワイハット S3発電プロジェクト

アラブ首長国連邦において、韓国電力公社とともに1,600MWの天然ガス焚き複合火力発電所を開発するシュワイハットS3発電プロジェクトの事業権益を一部取得しました。当発電所は、2014年3月に完工・商業運転開始予定で、アブダビ電水力庁に25年間にわたり電力を供給します。本件では、発電設備にドイツ・シーメンス社の最新鋭ガスタービンを採用することにより、熱効率を高め、ガス消費量やCO_2などの排出を極めて低く抑えることができ、当社が目指す環境へ配慮した取り組みを実現します。産業の多角化・工業化振興に伴い電力需要が大きく伸びている中東湾岸諸国において、今後も優良な電力事業資産の積み上げを一層加速させます。

メディア・ライフスタイル

大澤　善雄
メディア・ライフスタイル事業部門長

■ 部門紹介

当事業部門は、放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM*事業が主力となっています。

* OEM（Original Equipment Manufacturing）：相手先ブランド製造

■ 2010年度の実績

2010年度は、ケーブルテレビ最大手の（株）ジュピターテレコム（J：COM）の業績が堅調に推移しました。さらに、事業会社の再編に伴う税効果などの利益貢献があったことにより、当期純利益は前年度比34億円増益の198億円となりました。

メディア分野では、J：COMの株式に対する公開買い付けにより、同社の議決権の40.1%（従来27.5%）を保有する筆頭株主となりました。ネットワーク分野では、住商情報システム（株）（SCS）と、同じく情報サービス企業である（株）CSKとの合併に向け、当社とSCSが共同でCSKに対する株式公開買い付けを実施しました。ライフスタイル・リテイルの分野では、テレビ通販最大手のジュピターショップチャンネル（株）（SHOP）が、総合力を活かしたマルチチャンネル型リテイル事業の推進により、顧客基盤の拡大に取り組みました。

- メディア・ライフスタイル総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	1,261	1,687	1,764	1,766	1,828	1,832	**2,200**
持分法損益	127	93	100	100	158	—	**—**
当期純利益	125	138	85	164	198	240	**205**
基礎収益	154	191	175	146	228	—	**—**
総資産	5,139	6,756	6,969	6,971	7,762	7,777	**—**

f (*x*) 戦略

各分野でトップレベルの事業を展開し、事業会社間のバリューチェーン深化と、メディア・IT・リテイルを融合したマルチチャンネル展開の推進により、当社ならではの強固なコンシューマ向け事業を確立します。

ジュピターテレコムのさらなる発展に向けた取り組み

当社のメディア事業の中核会社であるJ:COMは、ケーブルテレビ(CATV)市場でのシェア36%(2010年9月末時点)を占めるトッププレイヤーです。メディア業界では放送と通信の融合に加え、ネットメディアの台頭や新しいメディア端末の出現など、大きな環境変化の時期を迎えています。

こうした中、J:COMは直営店舗を活用した地域密着型の営業展開や、人気の高い17の専門チャンネルへの出資・運営といった強みを活かし、さらに新商品の開発・展開やデジタル化需要の取り込みなどを積極的に進めることで、約345万世帯に上る顧客基盤(2011年3月末時点)の一層の拡大を図ります。

SCSKを軌道に乗せ、ITソリューション事業の強化を図る

ITソリューション事業のSCSとCSKは、2011年10月に経営統合し、合併新会社SCSK(株)となります。両社が有するシステム開発・運用、ITインフラ構築や、ハード・ソフト販売などの各事業の有機的な統合と、両社の技術・人材リソースの結集により、顧客企業に対するワンストップサービスの提供が可能となり、また提案力・技術力・サービス提供力の向上なども期待されます。これら統合シナジーの早期実現により、合併新会社SCSKは、フルラインナップのグローバルITサービス企業として、業界のリーディングポジションへの飛躍を目指します。

ジュピターショップチャンネルを中核に、マルチチャンネル展開を推進

日本の消費市場は成熟化が指摘されているものの、その規模は135兆円と依然として巨大な市場です。この国内市場において、SHOPは、消費者の嗜好の変化や購買行動の多様化といった大きな環境変化を成長機会と捉え、魅力的な商品開発・番組企画の一層の充実や顧客基盤の拡大により、さらなる成長を目指します。また、当社のマルチチャンネル型リテイル事業の中核として、当社のリテイル事業やブランド事業との連携をさらに加速していきます。

成長著しい新興国市場への進出を積極的に推進

国内市場におけるシェア拡大に引き続き取り組む一方、国内で成功したビジネスモデルの海外展開も積極的に進めていきます。当面は中国・アジアを中心に、テレビ通販・リテイル関連事業やモバイル・EC分野での事業基盤構築に取り組んでいきます。

急成長を続けるインターネット通販会社『爽快ドラッグ』

日用品や水・健康食品などのインターネット通販を手掛ける(株)爽快ドラッグは、必要な商品を安く、丁寧に、迅速にお届けするサービスがお客様に評価され、市場の伸びを大きく上回る成長を続けています。当社は、2004年の出資以来、ネットビジネス分野での豊富なノウハウの提供により、同社の物流体制強化やマーケティング施策の充実などを積極的に進めてきました。スマートフォンの急速な普及といった環境の変化にもいち早く対応し、一層の利便性向上に取り組むことで、今後のさらなる成長を目指していきます。

爽快ドラッグ:http://www.soukai.com/

(EC市場規模　出典)
野村総合研究所『IT市場ナビゲーター』(2008年版~2011年版)

資源・化学品

中村　邦晴
資源・化学品事業部門長

部門紹介

当事業部門は、「資源」「エネルギー」「基礎化学品・エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の分野で事業を展開しています。

資源・エネルギー分野では、銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスを重点戦略商品と位置付け、優良資産の拡充を図っていきます。さらに、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどのレアメタルの資源権益を確保し、資源ポートフォリオの厚みを増しています。トレードビジネスでは、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを中心に、中国・アジアをはじめとする需要の伸張が期待できる市場へのグローバルな展開を行っています。

基礎化学品・エレクトロニクス分野では、原料、有機・無機化学品や合成樹脂、先端電子材料のトレードに加え、レアアースの開発やEMS*事業を積極的に展開しています。ライフサイエンス分野では、医薬、農薬・家庭用防疫薬、ペット関連商品などを扱っています。

* EMS（Electronics Manufacturing Services）：電子機器の受託製造サービス

2010年度の実績

2010年度は、資源価格の上昇により、オーストラリアの石炭事業やインドネシアの銅事業が好調であったことに加え、化学品関連ビジネスが総じて堅調であったことなどから、当期純利益は前年度比37億円増益の682億円となりました。

資源・エネルギー分野では、ブラジルでウジミナス社の戦略的パートナーとして鉱山、鉄道、港の鉄鉱石一貫プロジェクトに出資参画し、また、米国シェールガスフィールド権益を取得し、上流権益ポートフォリオを増強しました。

基礎化学品分野では、米国のモリコープ・インクとの間でレアアース対日供給に関する協議を開始しています。ライフサイエンス分野では、中国の製薬会社C&O Pharmaceutical Technology（Holdings）Limitedの株式を取得し、経営参画しました。

- 資源・化学品総括部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	960	940	919	846	1,106	1,113	**1,290**
持分法損益	163	28	370	344	328	—	**—**
当期純利益	409	367	432	646	682	656	**860**
基礎収益	297	134	559	495	667	—	**—**
総資産	11,169	11,132	9,680	10,792	11,556	11,504	**—**

f (*x*) 戦略

既存大型案件を着実に実行することに加え、既存権益の拡張・入れ替えと新規投資による上流権益の拡充、成長市場・新興市場での高機能で差別化されたビジネスの拡大により、将来にわたって安定的に収益貢献できるポートフォリオの厚みと質を強化します。

大型資源権益プロジェクトの着実な実行

マダガスカルのアンバトビー・ニッケル鉱山及び精錬プロジェクトについては、地金の生産開始が当初の計画より遅れていますが、2011年度中に商業生産を軌道に乗せるよう最優先で取り組んでいます。同プロジェクトはニッケル地金の精錬までを一貫して行うものとしては世界最大級であり、副産物のコバルトも含めレアメタルの長期安定供給を目指しています。

ボリビアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトでは、実収率の改善や操業の安定化に引き続き取り組み、生産量を高位で安定させるとともに、鉱量増加に向けた探鉱を継続的に実施し、プロジェクトのバリューアップを図ります。

資源上流権益については、優良資産を積み増すとともに、資産入替えを推進し、ポートフォリオを量的、質的に拡充

新興国の成長によって、需要の拡大が見込まれる銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスを重点戦略商品と位置付けています。これらの商品につき、オーストラリアの石炭事業など既存案件の拡張と新規権益の取得により優良資産の拡充を目指します。また銅については、バツヒジャウ銅鉱山権益の一部譲渡によって減少した持分銅量を回復させていきます。

加えて、昨年度に取得したブラジルの鉄鉱山や米国のシェールガス権益など既存案件も着実に進めていきます。

また、収益性の高い資産への入れ替えを継続し、ポートフォリオの質的拡充を目指します。

先進国に加え新興国でも成長に伴い需要が拡大する化学品、電子材料を幅広く取扱い、グローバルに事業を展開

次世代自動車などに不可欠なレアアースの安定供給に向け、カザフスタンに加え米国などにおいて事業化の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

医薬品分野では、当社が行う新薬のライセンス供与や競争力のある医薬品原料の供給などを通じて、経営参画した中国製薬企業C&O社のバリューアップを図ります。

農薬分野では、北米及び成長著しいアジア市場への進出、西欧市場の販売網強化などにより、グローバルな農薬販売ネットワークをさらに拡充していきます。

米国ペットケア事業でユニ・チャームと戦略的業務・資本提携へ

ペット用品の製造・販売を手掛けるThe Hartz Mountain Corporation（以下、ハーツ社）は、ノミダニ駆除剤、天然素材系のおやつ、ペットの教育・しつけ玩具などにおいて米国No.1のブランドです。

2011年5月、当社はユニ・チャーム株式会社との間で、当社が100%を保有するハーツ社の発行済株式の51%をユニ・チャームに売却し、米国でのペットケア事業を戦略的共同事業として推進する内容の基本合意をしました。まずは最大の市場である米国で、犬用トイレシーツなどユニ・チャームの持つ高付加価値商品を投入し、売上拡大を目指すとともに、将来的にはグローバル展開も図ります。

生活産業・建設不動産

佐々木　新一
生活産業・建設不動産事業部門長

部門紹介

当事業部門は、「食料」「生活資材」「建設不動産」という生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。

また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

2010年度の実績

2010年度は、米国タイヤ事業のTBC Corporation（TBC）が増益となったものの、前年度に資産入れ替えに伴うバリュー実現があったことなどから、部門全体の当期純利益は前年度比6億円減益の155億円となりました。

食料分野では、豪州穀物港湾ターミナル・サイロ運営会社への出資比率を引き上げ、完全子会社化しました。また、中国吉林省最大の農産物集荷・加工業者である吉林糧食集団有限公司と包括提携をし、今後、中国における米・トウモロコシなどの穀物を中心とした食料の加工・流通・販売を含めた共同事業の可能性を検討していきます。

建設不動産分野では、資産の入れ替えを推進するとともに、将来の収益基盤となる優良な新規物件を取得しました。また、マンション分譲事業では、首都圏、関西圏、中国での販売が堅調に推移しました。

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'06	'07	'08	'09	'10（米国会計基準）	'10（IFRS）	'11（予想／IFRS）
売上総利益	1,181	1,220	1,111	1,014	984	991	**1,080**
持分法損益	24	20	17	7	36	—	**—**
当期純利益	172	195	131	162	155	96	**175**
基礎収益	174	183	153	122	143	—	**—**
総資産	7,417	7,420	7,222	7,475	7,170	6,965	**—**

f (*x*) 戦略

産業構造や地軸の変化に応じた経営資源の最適配分を実施し、グローバル化を推進していきます。

穀物事業は新興国での需要拡大に対応すると同時に、バナナ事業の生産基盤を引き続き強化

アジアや中東では、昨今の人口増加に加え、経済発展により食の欧米化が進み、食用目的の穀物、製油目的の油脂原料、畜産向け飼料原料の需要が増加しています。これに応えるべく、豪州での穀物集荷事業会社や穀物の港湾ターミナル・サイロ運営会社から輸出までの川上バリューチェーンを活かし、同地域への輸出拡大を図るとともに、製粉・加工事業にも注力していきます。

また、バナナ事業では、引き続き、グループ会社直営農園を拡大して生産基盤の強化を図り、日本国内及び中東・中国向け販売を通じて収益基盤の拡充に努めていきます。

タイヤ事業はTBCに注力するとともに、新興国での事業も視野に

米国のタイヤ市場は、景気回復に伴いタイヤ販売本数が増加しているものの、原材料価格の上昇など、楽観視はできない状況が続いています。そのような状況の中、TBCは多様な仕入ソースを最大限に活用しコスト競争力強化を図ると同時に、小売店舗でのメンテナンスサービスに引き続き注力していきます。また、当社は、今後需要の拡大が予想される新興国でのタイヤ販売事業への進出も検討していきます。

建設不動産分野は、将来のさらなる収益基盤強化のため、優良物件取得を推進

オフィスビルの空室率は都心部を中心に改善傾向にあり、当社のオフィスビル事業も、多くの優良テナントを確保していることや需要の高い都心部を中心に展開していることなどから、安定的に推移しています。今後も資産の入れ替えを実行する一方、戦略エリアである千代田区神田や中央区京橋での開発を推進します。神田では、学校法人東京電機大学神田キャンパスの一部を取得し、同敷地を含めた街区の開発や住友商事神保町ビルの再開発などに引き続き取り組んでいきます。

マンション分譲事業では、今後の収益基盤の確保に向けて、中長期的に底堅い需要が期待される都心部の優良物件を中心に、好条件での開発用地取得を推進していきます。

また、「湘南辻堂プロジェクト」では、当社の商業施設開発力を活かし、2011年秋の開業を目標に、JR辻堂駅前の大規模商業施設開発を行っています。その他、首都圏における商業施設とマンションの複合開発にも積極的に取り組んでいます。

国内農業の強化を目指して

当社は、鹿児島県で野菜と飼料用作物の輪作生産を行う大手農業生産法人の（株）さかうえに、20%出資しました。同社は積極的に農地を集積し、耕作放棄地の拡大防止や、農業における新しい雇用の創造を実現し、延べ150ha、約320枚の圃場整備において、機械化・システム化により徹底した効率化を実践しています。同モデルは、中山間地に多く単位面積の小さい日本の農地において、普遍的に有効です。当社は同社モデルの普及・拡大を加速させ、さらに総合商社としての生産・流通・販売ノウハウを融合することで、国内農業の活性化を力強く主導していきます。

新産業・機能推進

阿部　康行
新産業・機能推進事業部門長

■ 新産業・機能推進総括部
■ 新事業推進本部
■ 金融事業本部
■ 物流保険事業本部

■ 部門紹介

当事業部門は2010年4月に再編されました。従来、金融・物流事業部門で行っていた付加価値の高い金融・物流ビジネスに加え、これまで別々の営業本部で展開していた環境や新エネルギーといった分野における事業活動を当部門に集約し、全社をあげて開発・推進するための体制を整えました。

新産業分野では、太陽光発電関連、環境リサイクル・排出権・低炭素化事業、リチウムイオン電池関連、新興市場・成長分野へのベンチャー投資など新事業の開発と推進を戦略的に行っています。

金融分野では、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスを日系大手の1社として推進。また、主要出資先である三井住友ファイナンス&リース(株)と共同で、航空機リースを中心とするリースビジネスを展開しています。

物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムなどに展開する高付加価値の工業団地の集積に特徴があります。

■ 2010年度の実績

2010年度は、三井住友ファイナンス&リースの業績改善などにより、当期純利益は前年度比86億円改善し88億円となりました。

太陽光関連ビジネスでは、すでに事業展開しているスペインに続き、フランス及びイタリアにおいて、それぞれ太陽光発電事業に参画しました。次世代電池ビジネスでは、日産自動車(株)と共同で新会社フォーアールエナジー(株)を設立し、電気自動車用リチウムイオンバッテリーの二次利用に関する事業調査を開始しました。

金融分野では、需要拡大が予想される航空機オペレーティングリース事業に引き続き注力しました。

物流分野では、東南アジア・中国の経済成長に伴う域内物流の拡大を行いました。

業績ハイライト　(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	292	318	268	234	304	304	**300**
持分法損益	14	9	38	63	73	—	**—**
当期純利益	59	51	(16)	2	88	130	**70**
基礎収益	70	61	38	49	81	—	**—**
総資産	4,301	4,495	5,815	5,546	5,871	5,973	**—**

※'06～'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。

f (*x*) 戦略

新たな成長分野におけるビジネスを、全社的見地から戦略的かつ中期的に開発・推進し、収益基盤の拡大を目指します。

低炭素・循環型メジャーを目指し、機能を強化しながら基盤を拡大

今後、低炭素・循環型社会に向けて社会構造が大きく変化していく中、当社は「低炭素・循環型メジャー」を目指し、機能を強化しながら基盤を拡大していきます。

太陽光関連ビジネスでは、欧州で蓄積したノウハウを活用し、他地域での事業展開を図ります。また太陽光バリューチェーンの拡充に向け、太陽電池原材料の権益確保について検討を開始します。

次世代電池ビジネスでは、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を進めます。具体的には、日産自動車と共同で電気自動車用リチウムイオンバッテリー二次利用の事業化を図ります。さらに充電インフラ整備事業についても取り組んでいきます。

環境リサイクルビジネスでは、中国・天津で開始した廃家電・廃電子機器リサイクル事業の中国全土への横展開を図り、将来的にアジア地域への拡大を目指します。排出権・低炭素化事業では、CO_2選択透過膜の事業化に向けて取り組んでいきます。

三井住友ファイナンス&リースと協業し、航空機リース事業を拡充

金融危機後の民間設備投資は回復局面にありますが、国内リース市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。このような環境下にあっても、中長期的な市場拡大が見込まれる航空機リース市場では、三井住友ファイナンス&リースとの合弁会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を中核として、全世界をターゲットに航空機のポートフォリオを着実に拡大しました。数年後には、70～100機体の保有を目指しています。また、航空機リース事業にとどまらず、新分野での三井住友ファイナンス&リースとの協業を拡大していきます。

海外工業団地ビジネスの拡充と物流分野での新規地域への展開

当社がベトナム、フィリピン及びインドネシアで展開中の工業団地では、入居企業会議の開催やインフラの整備など、サービス向上に努めています。

また、ベトナム第二タンロン工業団地の販売に注力するとともに、インドなど、今後日本企業の進出が期待できる地域への新たな工業団地開発も検討しています。物流分野でも成長地域への展開（ブラジル、インドなど）を図っていきます。

中国・天津の家電リサイクル工場が竣工／資源循環ニーズへの対応

当社、DOWAエコシステム（株）、天津市緑天使再生資源回収有限公司の3社が天津市にて設立した廃家電・廃電子機器リサイクル会社「天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司」の工場が2011年4月21日正式竣工しました。同工場は廃家電5品目（テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコン・パソコン）を年間40万台処理することを予定しています。当社は資源循環への関心が高まる中国において、環境・リサイクル事業の拡大を図ります。

連結業績に与える影響が大きい会社

（億円）

	2010年度末持分比率（%）	事業内容	2009年度持分損益（米国会計基準）	2010年度持分損益（米国会計基準）
金属事業部門				
SC Pipe Services Inc.	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	21
ERYNGIUM Ltd.	※100.00	油井機器用金属部品の加工・販売	25	21
住商メタレックス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	11
Asian Steel Company Ltd.	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	3	9
輸送機・建機事業部門				
P.T. Oto Multiartha	83.86	自動車（四輪）ファイナンス事業	36	50
P.T. Summit Oto Finance	※99.56	自動車（二輪）ファイナンス事業	37	43
住友三井オートサービス	60.00	自動車リース	23	42
インフラ事業部門				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	15	17
Perennial Power Holdings Inc.	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	15	9
メディア・ライフスタイル事業部門				
ジュピターテレコム	40.12	CATV局の統括運営	89	159
ジュピターショップチャンネル	99.60	テレビ通販事業	92	93
住商情報システム	60.55	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供	20	23
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	24	18
アスミック・エース エンタテインメント	96.59	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	(12)	3
資源・化学品事業部門				
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	107	259
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	148	154
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	182	134
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	※49.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	93	74
SC Minerals America, Inc.	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山／ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	25	43
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00	ペルー銅鉱山への投資	20	38
北海油田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	25
住友商事ケミカル	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	(9)	22
エルエヌジージャパン	50.00	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資	6	14
The Hartz Mountain Corporation	※100.00	ペット用品製造・販売	7	9
Sumi Agro Europe Limited	※100.00	欧州における農薬販売会社への出資	6	7
スミトロニクス	100.00	EMS事業	5	6
Petro Summit Pte. Ltd.	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	15	2
Cantex Inc.	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	(14)	(7)
生活産業・建設不動産事業部門				
TBC Corporation	※100.00	タイヤの小売・卸売	37	49
バナナ事業会社2社	—	青果物の輸入販売	26	17
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd.	※100.00	肥料の輸入販売	(43)	(7)
新産業・機能推進事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	※40.00	総合リース業	71	106
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	5	4
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	77	172
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	89	57
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	15	50
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	43	46
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	(17)	9

（注）※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。